

共生

奈良県生協連

2026年10月

NO.142



る。「フランド・ハーゲン」の原点に立ち

- 対話に向けた努力：合意形成に向けた議長最終文書案が早い段階で提示され、オーブ
- 市民社会の存在感：核兵器の非人道性を訴に異を唱える市民社会の声は高まっている

ピースアクションinなら2026
「核兵器をめぐる世界の動きと
私たちにできること」



若者応援プロジェクト奈良2026
in 奈良女子大学

もくじ

ピースアクションinなら2026/手記集「奈良県のヒバクシャの声
第2集奈良県の被爆者運動の始まり」(仮) …… 1・2
地域共生社会に向けた合同学習会スタートアップミーティング …… 3・4
新任理事のご挨拶 …… 5
若者応援プロジェクト奈良2026 in 奈良女子大学 …… 6

能登被災地支援サロン活動/第37回近畿地区生協・行政合同会議 …… 7
令和8年奈良防災プラットフォーム連絡会 …… 8
第31回奈良県協同組合デーのつどい/理事長交流会 …… 9
「託す」と「受け取る」をつなぐ、もったいない
NARAの新たな取り組み …… 10

ピースアクション in なら2026 「核兵器をめぐる世界の動きと 私たちにできること」を 開催しました

7月18日、奈良商工会議所大ホールにて、ピースアクションinなら2026「核兵器をめぐる世界の動きと私たちにできること」を開催し、奈良県生協連会員生協の組合員・役職員や市民など約100人が参加しました。

中村桂子さん（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）から、「核兵器をめぐる世界の動きと私たちにできること～第11回核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議を受けて行動するために～」と題して講演いただきました。



会場の様子



講師：中村桂子准教授

中村さんは、2026年という年が、いかに重要な鍵（分岐点）になるか、私たちの『現在地』からお話しされました。

今後5年、10年、あるいは30年経った後に今年を振り返った時、『あそこが核兵器を巡る世界の動きにおける1つの転換点だったな』と振り返る、そんな可能性のある年です。2026年2月に、新戦略兵器削減条約（新START）が失効したことにより、1970年代以降初めて、アメリカとロシアの間で互いの核兵器を縛る条約（ルール）が完全に消滅してしまいました。また、2026年には核兵器を巡る2つの重要な条約会議が共にニューヨークで開かれます。4月から5月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議、11月から12月に開催される核兵器禁止条約（TPNW）再検討会議、

この2つの条約会議が重なる年だからこそ、これからの世界の動きを占う上で、極めて重要な年なのです。

中村さんは、深まる核依存、法の秩序の危機、核兵器使用へのタブー意識の薄れ、核兵器の質の軍拡など、現在の危機について解説されました。また、NPTは「核不拡散・核軍縮・原子力の平和利用」を3本柱とし、核兵器国には核軍縮を進める義務、非核兵器国には核兵器を持たないなどの義務があることから、双方の約束によって成り立つ「グランド・バーゲン（大きな取引）」の条約であると説明されました。

第11回NPT再検討会議では最終文書の採択には至りませんでしたが、これまでの合意が失われたわけではなく、対話を続けることが重要です。また、核兵器の非人道性や核抑止に依存する政策に異を唱える市民社会の役割も大きくなっています。『被爆者のいない時代』へ足を踏み入れつつある今、私たちがどうやってこの実相を伝えていくか、真剣に考えなければなりません。

2031年には第12回NPT再検討会議が予定されています。被爆者の高齢化が進むなか、被爆者の体験を次世代へ伝え、核兵器廃絶を求める声を私たちがつないでいくことの大切さを強調されました。

基調講演に続いて、ニューヨークで開催された第11回NPT再検討会議に、生協代表団の一員として参加した、ならコープ職員の矢崎友萌（やざきともえ）さんから、現地での活動や会議の様子について報告がありました。政治的な対立の根深さを感じる一方、平和行進や市民集会では国境の壁はなく、誰もが『核兵器はいらない』という一点で強く



応援のハッピーと横断幕

結びついていました。『1人ひとりの力は小さくても、諦めずに続けることで社会を動かすことができる。微力だけど無力じゃない』という、市民運動の力強さを実感しました。戦争被爆国としての説得力を維持し、これまで築き上げてきた被爆者の運動を受け継いでいくために、今まさに私たちが『正念場』に立っていると感じました。

矢崎さんの報告に対し中村先生は「被爆80年の節目を、一過性のイベントに終わらせず継続していくこと、そしてこれからのビジョンを力強く話してくださったことが、本当に大きな希望の光です」とのコメントがあり閉会しました。

参加者からは次のような感想が寄せられました。

「前回講演の核兵器禁止条約の時期と違い混沌とした状況です。先生のお話からは各国が『自分の側からしかものを見ない時代』になっている、と感じました。対話の成立しない時代に、どうすればよいのでしょうか。市民の力が試されると思います」「核兵器における世界の動きについて理解が深まった。26年度は新戦略兵器削減条約が失効し、これまでの見張り合うしくみが世界から消えた年であること、NPT再検討会議、核兵器禁止条約の再検討会議も1回目を迎える節目となる重要な年であることも再認識できた。また、いつでも使用できる核弾頭の数や核の数ではなく、質に移行している等、初めて知る内容も多かった。NPTの内容、会議の周期、過去の合意採択も具体的に知らなかったもので、頭の整理になりました。最後に、核のない世界に向けて、足をとめないことと仰っていたのが印象的でした」「動画『ノーモアウォー、ノーモアヒロシマ』の声を聞いたとき、日本の責任の重さを心底感じました。世界中の人が、「ヒロシマ、ナガサキ」と、叫んでいるのです。日本はもっと主体性を持たなければ、と思いました。矢崎さんの『市民運動の力、価値』の発信、大切だし、それしかない！と思いました。微力は、無力ではない、ですね」



NPT代表派遣者矢崎友萌さん 講師の中村桂子さん

発行準備中

手記集「奈良県のヒバクシャの声 第2集 奈良県の被爆者運動の始まり」(仮)

奈良県原爆被害者の会「わかくさの会」は、1985年に再建総会が開かれ発足した。

わかくさの会は2006年高齢化を理由に解散したが、活動期間中に被爆体験集「原爆へ 平和の鐘を」全3巻を発行した。この体験手記集を全巻所蔵する図書館は全国のどこにも存在しなかった。奈良県生協連では「わかくさの会」の手記集より承諾をいただいた手記を中心に「奈良県のヒバクシャの声」第1集を2022年に発行した。

「わかくさの会」が再建される10年ほど前までは、前身団体である奈良県初の被爆者団体「奈良県原爆被災者の会」があった。この前身団体が発行した書物「奈良県における原爆被災者の実態」は全国の図書館には存在しなかったが、第1巻作成の過程で、奈良県の学生が奈良教育大学構内の戦争遺構から学ぶ活動の講師としてご協力いただいている吉川好胤氏が所持されており、ならコープの平和ライブラリーに寄贈いただいた。また、当時の「大和タイムス」に会の初代会長伊ヶ崎賢一氏が被爆体験手記を寄稿されていたことなどもわかった。

現在奈良県生協連では、「私たちの住む奈良県では、どのようにして被爆者運動が始まり、団体がつくられたのだろう。わずかな手がかりをたどって、ようやく掘り起こした奈良県の被爆者運動とそれを受け継いだ人々の声と足跡の一部をまとめた」(編集委員会入谷方直代表)手記集「奈良県のヒバクシャの声 第2集 奈良県の被爆者運動の始まり」(仮)の発行準備中である。



奈良県のヒバクシャの声 第1集

奈良県社協×奈良県生協連×ならコープ

地域共生社会に向けた合同学習会 スタートアップ ミーティング

7月29日奈良県社会福祉総合センター5階研修室BCで「地域共生に向けた合同学習会—スタートアップミーティング—」が開催され81名が参加しました。奈良県社会福祉協議会・奈良県生活協同組合連合会・市民生活協同組合ならコープは、3月11日に「地域福祉の増進と地域共生社会実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。この協定を契機に、社協と生協がお互いの特性や強みをいかしながら、新たな地域づくりや実践につなげていくための第一歩として企画されたものです。



オープニングセッション 社協と生協のホントのところ —協定締結でなにをめざすのか

奈良県生協連 奥西 武史専務理事

人口減少や過疎化、単身高齢者の増加など、地域社会の課題は複雑化・深刻化しています。課題を解決するため、県社協との包括連携協定の締結に至りました。地域の購買生協はもちろん、医療・大学・共済など多様な「会員生協」の力を結集し、社協と生協の強みを持ち寄ることで、単なる足し算ではなく「掛け算」の協働を目指すものです。普段から相互の「人づくり」や学び合いの交流を大切にしながら、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりの基盤を皆さんとともに育んでまいります。



浅井次長 奥田部長 奥西専務理事

ならコープ組織広報部 奥田 高士部長

ならコープは設立以来、組合員の声に寄り添い、出資・利用・運営の3原則のもと地域に密着した事業・活動を展開してきました。現在では県内約56万世帯が利用、買い物困難地域へアプローチしエリア本部制による地域主体の活動を深めています。しかし、2030年に向けて深刻化する地域課題に単独で対応するには限界があります。これまで培ってきた店舗・配送などの事業基盤や組合員活動の資源を、県社協・県生協連・市町村社協と融合させ、どこよりも頼りになる存在として共に地域福祉を推進していきたいと思います。

奈良県社会福祉協議会 浅井 智子次長

包括連携協定は、時代の変化や住民の声に应运えてきた協働が原点です。今、高齢化や人口減少が進み、従来の制度では対応しきれない複雑な地域課題に対し、「事後的な支援」から「予防的・持続可能な地域づくり」への転換が必要です。その上で、生活に密着した「生協」、幅広い分野を束ねる「生協連」、地域福祉の専門性を持つ「社協」の3者が、協働を深め、身寄りのない高齢者問題をはじめとする課題に立ち向かうための「新たな支え合いのプラットフォーム（基盤）」を地域に根付かせていきたいと思います。

実践共有 地域に根ざしたそれぞれの実践に学ぶ



香芝市社会福祉協議会主幹
甲本 晋也さん

引きこもり当事者や家族の孤立に寄り添った家族・当事者の集いなどの実践事例を通じ、一人ひとりの声に耳を傾ける「出会い」こそが生協と社協に共通する地域づくりの原点であると報告



奈良医療福祉生協専務理事
福山 明浩さん

2012年の創立以来推進してきた健康チェックや「おしゃべりタイム」などの居場所づくり、2040年の高齢化ピークに向けた訪問診療の拠点化構想など、購買生協や社協とも連携して持続可能な地域包括ケアモデルを目指す取り組みを報告

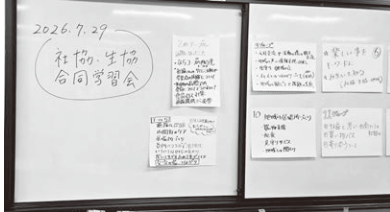


ならコープ南エリア
事業本部部長
宇野 孝さん

社協との連携や介護施設・介護現場との関わりをはじめ、地域の有志や自治体など多様な主体と共に、居場所づくりや生活支援、地域産業の活性化を通じて共生社会を「共創」する多角的な実践事例を報告

ランチミーティング

県内広域エリアを意識したグループで意見交換・交流を行いました。簡単な自己紹介の後オープニングセッションと実践共有を聞いて



各テーブルで話し合われた内容がボードに貼られました

て印象に残ったことや最近気になっている地域のことなどを話し、グループごとにランチ（ならコープの夕食宅配のお弁当）をいただきました。

住民（組合員）を真ん中にした組織だからこそ一緒に考えていきたいテーマなどが話し合われました。



ランチミーティングの様子

第14回 なら小地域福祉活動サミット2026



8月29日奈良県社会福祉センターで第14回なら小地域福祉活動サミット2026が開催されました。このサミットは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士の助け合いによる「小地域福祉活動」の取り組みや工夫を学び合い、地域全体の活動をより一層活性化させることを目的として開催されました。県内外の地域活動者、自治会関係者、民生児童委員、ボランティア、福祉施設、行政、社協などから250名を超える方が参加されました。奈良県生協連、ならコープは助成団体として支援し参加しました。

基調講演

「身近な地域、身近な世代と、身近につながる」

講師：高野 和良氏
(九州大学大学院 人間環境学研究院 共生社会学講座 教授)

10年前の熊本地震の際、一人暮らしの母が民生委員の声かけで避難できた体験から、日常の小さな繋がり大切さを実感いたしました。また、大分県中津江村のフィールドワークでは、集落が「1世帯1人」になっても、ミニデイサービスや境内の掃除といった「役割」や「交流」があれば、人は空間的に孤立していても孤独にはならないことを学びました。

2050年には全世帯の約44%が一人暮らしとなり、高齢男性単身者の多くが未婚または、子どもがいないという世代になるといわれています。このように家族に頼れない単身者が増える中、一人暮らしだけでなく夫婦のみ世帯や多様な世帯などへの目配りと、地域での支え合いが一層重要になります。例えば、災害支援においては「挨拶を交わす程度の緩やかな関係」であっても互いを助ける意識が高まります。そのため、「いつでも相談して」と待つだけでなく、本人が困りごとに気づいていない可能性を考慮し、多職種で課題を共有することが欠かせません。さらに「不在カード」の活用など、支援を受ける側が気兼ねなく連絡できる「声が出しやすい工夫」が双方の負担を減らします。

こうした支援や交流の場となる子ども食堂や地域サロンのような「誰もが集まれる居場所」は、世代を超えて人と繋がる人生の基盤となります。人口減少や世帯の小規模化が進むからこそ、地域の中で「集まり、話し合う」機会を重ね、誰もが自分らしく暮らし続けられる地域づくりが求められています。



講師：高野 和良氏

スケジュール

10:00 開会
10:15～11:30 基調講演
13:00～16:00

- 第1分科会 顔が見える地域には、安心がある
- 第2分科会 いろいろな入り口から始まる居場所づくり
- 第3分科会 一緒だからできること
- 第4分科会 つくって描いて触れあおう「町の図工室」



第4分科会の様子



新任理事のご挨拶

市民生活協同組合ならコープ
専務理事
盛口 篤



この度、奈良県生活協同組合連合会の理事に就任いたしました、市民生活協同組合ならコープの盛口と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

ならコープでは、組合員との接点を大切にし、確かな情報や商品、サービスの提供を通じて、「組合員に徹底的に寄り添う」ことを掲げ、事業と活動をすすめています。また、「地域まるごとコープ」「人生まるごとコープ」を目指し、奈良県のあらゆる地域で、生まれる前から星に帰るまで、くらしに寄り添い続けられる存在でありたいと考えています。しかし、こうした地域づくりは、ならコープだけで実現できるものではありません。ならコープグループやさまざまなステークホルダーはもちろん、奈良県生協連に加盟する生活協同組合の皆さんと、それぞれの強みを生かしながら力を合わせていくことが大切です。その積み重ねが、奈良県生協連が掲げる「協同組合の理念と価値を広め、地域共生社会づくりをすすめる」ことにつながると考えています。

世界では戦争や紛争が続く、物価高や異常気象など、組合員のくらしを取り巻く不安は増えています。奈良県においても、人口減少や少子高齢化、地域インフラの維持など、さまざまな課題がありますが、このような時代だからこそ、人と人とがつながり、支え合いながら地域のくらしを守っていく、協同組合の役割はますます重要になっていると感じています。生協運動の原点である「平和とよりよい生活」の実現に向けて、協同の力が生きる地域共生社会づくりを、奈良県生活協同組合連合会の一員としてすすめていけるよう、微力ながら力を尽くしてまいります。

奈良県立大学生生活協同組合
理事長
岩垣 真人



奈良県立大学生協理事長を務めます岩垣真人と申します。このたび奈良県生活協同組合連合会の理事に就任いたしましたので、謹んでご挨拶申し上げます。

奈良県立大学生生活協同組合もその一翼を担います大学生協は、「協同」「協力」「自立」「参加」の四つの使命のもと、学生・院生・留学生・教職員がともに支え合いながら大学生活を充実させる場を築いてまいりました。私たち奈良県立大学生協も、「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」という本学の建学の精神の下、地域創造学部が育む文理融合の総合知の実現を目指しつつ、多様な組合員が安心して学べる環境づくりと、教職員・学生の協同の輪を広げることに取り組んでまいりました。今後も、その上でさらに、大学と地域を結ぶ事業のさらなる充実を通じ、奈良県生活協同組合連合会にも貢献しつつ、奈良県立大学の理念の実現を図ってまいりたいと考えております。

いま、ウクライナや中東をめぐる情勢など、世界では平和が脅かされる出来事が相次いでおります。だからこそ、くらしと平和を守り、協同の力で支え合う生協の意義は、これまで以上に大きいと感じております。奈良は都でなくなってから千二百年余りを経てなお、有形無形の文化を地域の中で受け継いできた稀有な土地です。この長い時間軸に学ぶとき、目先の利害を超えて次世代のくらしを見据える協同組合の営みの意味を、あらためて実感いたします。奈良県生協連の基本方針にありますとおり、会員生協間の連携と交流を深め、協同組合間協同のネットワークを強めるとともに、行政や地域の諸団体とも力を合わせながら、「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」の実現に向けて、私たちも微力ながら貢献してまいります。

今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

若者 応援 プロジェクト 奈良

2026 in 奈良女子大学



お米の配布の様子

7月31日奈良女子大学生協食堂で、奈良県生協連の若者応援プロジェクト奈良2026 2回目のフードパントリーを実施しました。生活クラブ生協の組合員さんによる「おふくわけ」として困っている学生さんのために寄付して下さった白米5kg入り36袋を7月上旬に頂きました。少しでも多くの学生さんにお届けしたいという生活クラブ生協夏目理事長さんの想いから、事前に5kg入り袋を2つに分ける作業を行い、72人に配布できました。引換券を1時間前から配布したところ、長い列ができ、開始予告時刻の14時30分から約10分で終了しました。取りに来られた学生のうち、寮生と下宿生が94%。困っている理由は、「生活費があがった」77.4%、「アルバイト収入が減った」22.6%。物価高騰で学生さんたちも困っている実態が分かりました。

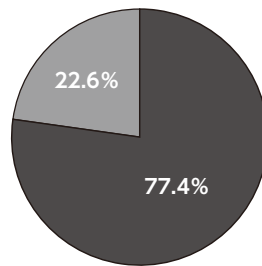


食堂前の長い列



組合員さんに配布された「おふくわけ」のチラシ

生活が困っている理由は何ですか



- 生活費があがった
- アルバイト収入が減った

学生の声

奨学金を借りて大学に通っている身であり、日々の生活費も嵩む中のお米のご支援は本当にありがたいです。

(生活クラブ生協HPより抜粋)

食事に困っている人が増えているような状況は、組合員にとっても決して他人事ではありません。そこで、組合員が食材を注文することで支援に参加できる「おふくわけ」を2024年からはじめました。「おふくわけ」は、組合員が注文した数量分の食材を、地域の食べものを必要としている人に届けるしくみです。「おふくわけ」として注文された食材をまとめて地域のフードバンク団体や配送センターに届け、そこを通じて食の支援を必要とするところに年3回(春、夏、冬)お届けします。

生活クラブ生協奈良さんは、奈良県生協連の若者応援プロジェクト奈良の大学生協の学生さんへの支援におふくわけ(食材の寄付)活用先として指定されています。「おふくわけセット」は生活クラブの物流網を活用されており、「おふくわけ米」は提携生産者である全農パルライス(株)および全農グループの協力により、若者応援プロジェクト奈良に納品されています。

能登被災地支援サロン活動

近畿地区生協府県連が連携してはじまったサロン活動が8月20日から21日にかけておこなわれました。奈良県生協連とならコープの職員、そして奈良の大学生3名（奈良教育大学1名、奈良女子大学2名）を含む計7名が、石川県能登町の柳田公民館と秋吉公民館を訪れ、被災地支援サロン活動を行いました。

柳田公民館では105食のたこ焼きを提供しました。地元の陸上部学生たちも参加し会場が大いに盛り上がりしました。初めてたこ焼き作りに挑戦された住民のおひとりは、練習を重ねるうちに「竹串二刀流」で美しく焼き上げる腕前を習得されました。お礼として、サロン活動メンバー全員に手作りの「てぬぐい帽子」をいただきました。たこ焼きを通じて、地域の方々と交流を深め地域のたすけあいや気かけあう機会になったのではないかと思います。



会場の様子

奈良から参加した学生の感想
「現地に行き、自分の目で
見ることの大切さを学んだ」
「地域の方々の生き生きした
姿に元気をいただいた」と
いう声が上がりました。



地元陸上部の学生

詩吟サークルのおひとりから美しい詩吟がその場で披露されるなど、温かい文化交流が生まれました。

秋吉公民館では85食のたこ焼きを提供しました。「ご家族の分もぜひお持ち帰りください」とスタッフから積極的に声かけを行うことで、必要な家庭へ確実に届けることができました。また、近所の住民の方が自宅で採れたスイカを差し入れてくださるなど、双方向の信頼関係が築かれた素晴らしい時間となりました。活動の合間に、現地で長年活動するNGO「結」の西谷さんから現地状況をお聞きし、能登で求められるコミュニティに寄り添うゆるやかな支援と住民主体の復興体制への移行、そして熊本・氷川町で続く生活用水のラストワンマイル^{*}支援の課題について理解を深めました。

震災のニュースが日常から薄れつつある今だからこそ、「被災地のリアルな現状」に関心を持ち続けることが大切です。これからも物だけではなく、人と人との「おしゃべり」や「笑顔の交流」を伴うゆるやかな絆づくりを、続けてまいります。

※必要としている避難所まで届かない災害時の物流に関する課題

第37回近畿地区生協・行政合同会議

8月19日、滋賀県で「近畿地区生協・行政合同会議」が開催されました。物価高に直面する中、生協と行政が連携し、地域の生活インフラやセーフティネットを維持・構築する協働のあり方が多角的に議論されました。

近畿地区府県連協議会代表で兵庫県生協連会長理事の岩山利久氏は開会あいさつで、医療生協の赤字解消に向け「経営安定と基盤強化」の必要性に触れられました。



講師の比嘉政浩氏

厚労省の伊藤幸司氏は社会福祉法改正による身寄りのない高齢者支援の本格化に触れ、地域共生社会の実現を担う重要組織として生協の助け合いネットワークに期待を寄せました。

日本生協連の松本圭司氏は生活インフラとして機能する全国生協の取り組みを報告。特別講演では比嘉政浩氏（JCA前代表理事専務）から、福祉事業の継続には「志・科学的経営・住民参加」の3要素が欠かせず、公益貢献と自立を支える「協同組合基本法」要綱案づくりの動きについて話されました。



会場の様子

近畿の4つの先進事例報告

- 滋賀県（消費者行政）**：生協と協定を結び、AIトラブルや詐欺対策、見守り活動等を推進。
- コープこうべ（食品ロス削減）**：手前取りやフードドライブ等で廃棄物を半減し4億円超のコストを削減。
- 京都生協（買い物支援）**：送迎車を拡大運用し、移動支援とともに移動中の交流で孤立を防止。
- 消費者支援機構関西（KC's）**：不当表示等のは正や被害回復、事業者との信頼構築を推進。

誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりには、組織を超えた「つながる力」と住民の「主体的参加（役割）」が不可欠です。複雑化する地域課題に対し、行政と民間組織がパートナーシップを深める重要性を考える機会となりました。

奈良防災プラットフォーム連絡会の 機能強化に向けて

8月25日奈良防災プラットフォーム連絡会全体会が、奈良県社会福祉総合センターで開催されました。奈良防災プラットフォーム連絡会は、災害救援及び復興支援活動における多様な団体・機関との連携並びに防災に向けた地域まちづくりへの普及・啓発活動をはかる目的で、現在32団体が参加しており、当日24団体が参加しました。奈良県社会福祉協議会総合ボランティアセンターが事務局を担っています。6月の県内豪雨災害にかかる生駒市災害ボランティアセンターの経過と課題、奈良防災プラットフォーム連絡会における機能強化と執行体制の整備に向け、参加団体による平時・災害時にできることの情報交換をおこないました。

奈良防災プラットフォーム連絡会コア団体会議（奈良県生協連含む10団体）によって、今年度は6月、7月、8月、9月に、奈良防災プラットフォーム連絡会の機能強化と執行体制の整備に向け、協議を重ねています。

コア団体会議の情報共有と協議の内容は、

- ① 6月：奈良防災プラットフォーム連絡会の機能強化と執行体制の整備に向け、事務局から日本財団助成事業・助成プログラム「つなぐチームで実現する被災者支援体制と実践的訓練」の提案がありました。「支援体制の整備」「被災想定訓練の実施」「地域社会への認知拡大」が重要で、これらの連絡調整基盤の整備をおこなう「つなぐチーム」が必要だとの認識を確認しました。
- ② 7月：6月の県内豪雨災害による生駒市・奈良市の状況と、支援の進捗状況を確認しました。床上・床下浸水の被害が多数あり、夏場にむけ乾燥させることが急務であり、サーキュレーターの確保と設置に奔走されたことを共有しました。

事務局から、飲料やタオルの提供希望があり、ならコープと奈良県生協連から飲料を提供し、事務局が現地に届けてくださいました。生駒市ボランティアセンターから事務局を通じて、7月17日の資機材等の撤収の応援要請があり、奈良防災プラットフォーム連絡会会員でもあるならコープに相談し、2名応援とトラックを出していただきました。

- ③ 8月：7月の熊本地震の支援状況等について、猛暑・酷暑のなか被災者は雑魚寝が続き熱中症リスク・命にかかわる状況が課題であることを共有しました。現地の災害中間支援組織による情報共有会議は500名によるオンラインで開催され、災害支援・ボランティア14分野ごとに報告がなされ共有がはかられていたとのことでした。
- ④ 9月：奈良県の防災に関して、現行の奈良防災プラットフォーム連絡会は、あくまでも緩やかにつながる取り組みであり、6月の生駒市・奈良市の豪雨災害の規模でも十分に機能したとは言えず、阪神淡路、東日本、能登半島、今回の熊本地震の経験や教訓から、迅速かつ網羅的に支援が届く体制の構築が不可欠であることはコア団体会議でも確認しました。法人格を持つ団体の結成と、多様な関係者をつなぎ、災害対応を前に進める中核人材の育成が急務であることを共通認識としました。しかし、非常に重要で大きな課題であり、各団体は判断がつかず動きかねている側面もあります。

奈良県社協と奈良県生協連とで並行して協議を重ねています。奈良県社協と連携し、生協の強みをいかした取り組みを進めながら、必要な人材や資金の調達、県内企業やNPOの協力を拡げることには力を注ぎたいと考えています。



第31回 奈良県協同組合デーのつどい



コープみやざき顧問の真方和男さん

7月21日第31回奈良県協同組合デーのつどいがリガーレ春日野（奈良市）で開催されました。

1年に1回開催されており、奈良県食農部や環境森林部・地域創造部（県民くらし課）にご臨席いただき来賓を代表して食農部からのご挨拶がありました。農業協同組合、森林組合連合会、奈良県生協連会員生協の各団体の役職員100名が出席しました。

コープみやざき顧問の真方和男さんを講師にお迎えし、「協同組合の可能性を考える」をテーマに講演いただきました。コープみやざきでは「会社」は「5人の人を幸せにするためにある」という考え方から、5人（職員とその家族、取引先、組合員（顧客）、地域社会、株主（組合員のこと））に、いかに重きを置き運営されているかを、例を挙げて紹介いただき、さらに問題意識を問いかけられました。「『組合員さんがいる』組織は協同組合だけ。真剣に声を聴き応え生かし続けていくことが原理の力を引き出すことになる。『協同組合の経営学』の確立に向けて実践的なチャレンジをしていこう」と締めくくられました。講演後、奈良県産の食材による料理が並び、農業協同組合、森林組合連合会、奈良県生協連会員生協が交流を深めました。



奈良県産食材による料理を囲んだ懇親会の様子

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に開催され、協同組合の重要性を認識し、その理念を広めることを目的としています。奈良県では協同組合間協同の一層の前進を願い、奈良県農業協同組合中央会、奈良県農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会奈良県本部、奈良県森林組合連合会、奈良県生活協同組合連合会の5協同組合で構成する奈良県協同組合連絡協議会の主催で、各協同組合の役職員が集まって研修と交流会を開催しています。

理事長交流会を開催

9月18日、奈良県生協連理事会終了後、近鉄奈良駅近くの店で2026年度会員生協理事長交流会を開催しました。9つの会員生協から理事長や県連役員など26名が参加しました。各会員生協の皆さんから近況の報告がありました。この交流会は年に一度開催されており、普段会えない各生協の理事長さんともお互い顔を合わせ、各生協を超えて親しく交流を深める機会となりました。



こども食堂にJAならけん寄贈米を配布



8月にJAならけんが、こども食堂支援にと奈良県社協にお米を寄贈されました。今回で4回目になります。県内登録こども食堂に奈良県社協が希望数をお聞きし調整の上、各会場にとりに来ていただくことになりました。奈良県生協連は奈良県社協とともに奈良こども食堂ネットワーク共同事務局として一部を担当。県全体では72団体へ白米5kg入り444袋、その内、奈良県生協連が担当したのは奈良・天理・山辺地区のこども食堂で、JAならけん柏木支店の倉庫で9月15日190袋を27団体にお渡ししました。どの団体も「お米は大変助かる」と感謝の声。こども食堂の活動の様子が県社協を通じてJAならけんにお礼の気持ちと共に届けられる予定です。



食を通じた温かいネットワークを奈良のまちへ

「託す」と「受け取る」をつなぐ、 もったいないNARAの新たな取り組み



配布食品の確認作業と配付

奈良県生協連が活動を応援しているフードバンク団体「もったいないNARA」は、令和5（2023）年の設立以来、まだ食べられる食品を「託す」と「受け取る」でつなぐ、環境と福祉の両面から食品ロス削減に取り組んでおられます。誰もが地域でその人らしく暮らせる社会づくりのため、寄付された食品等を県内のフードバンク団体や社会福祉協議会などへ届ける「中間支援団体」として、食を通じた地域福祉を後押ししています。

市町村社協へ届ける「お米支援」 フードレスキューと日常的な取り組み



2025年・2026年の2回の「食を通じたネットワークづくり交流会」を通して、地域の福祉拠点である市町村社協を中心とした「お米支援」が展開されました。県内全39の市町村社協へ案内をもとに、ご希望いただいた社協へ寄附者からの温かいご支援によるお米がお届けされました。これまで実施したフードレスキューでは、第1回（5月25日）に12市町村社協、第2回（8月5日）にも13市町村社協へ支援の輪が広がりました。

【南エリアへの配送と今後の展望】

北部の受取拠点までお越しいただくのが困難な県南部エリアの実情に対応するため、現場のお話をお聞きする現地ヒアリングを兼ねて、同団体より五條市社協と黒滝村社協へ直接お米をお届けされました。今後は、地域による偏りをなくし、どのエリアの社協でもスムーズに受け取っていただけるよう「南部エリアへの受取ポイントの開設」をめざし、体制づくりを進めておられます。

また、市町村社協や各種福祉施設に向けて、数量は限られているものの、毎週ご希望をお聞きしながらバナナをお渡しする定期的・継続的な支援の取り組みも大切に続けておられます。

「もったいない」を「ありがたう」に変え、地域みんなで支え合えるセーフティネットをめざしてー。もったいないNARAの活動が、これからも奈良の「もったいない」をおいしい笑顔へつなぎ、支え合いの輪を広げていけることを期待しています。



【第1回】キックオフ交流会（2025年2月4日）

奈良県社会福祉総合センターにて開催。県内9市町村社協やならコープなどが参加し、天理大学・渡辺一城教授の基調講演、3団体の事例報告、意見交換を通じて、地域の課題や食を通じた支援・協働について共有されました。



【第2回】交流会（2026年2月5日）

コープふれあいセンター六条にて開催。渡辺一城教授から「共に食べること」の重要性についてお話しいただき、3団体の事例報告を通じて、食が「働く喜びや役割意識」につながることや、相談支援の場としての可能性など、食の多様な価値が再確認されました。



地域の中で助け合いの輪を広げるため、ならコープ各店舗のご協力のもと「フードドライブボックス」を設置しています。国の災害用備蓄食品の提供なども活用しながら、いただいた缶詰やレトルトカレーなどの食品を、必要としている方々の支援へと大切にしています。

皆様の温かいご支援とご協力をお願いいたします。

もったいないNARA



防災備蓄品のひじき缶

県連日誌

7月

- 1日(水) ピースアクションをすすめる会
- 8日(水) 奈良防災プラットフォーム連絡会コア会議
- 9日(木) 福谷副知事との懇談、奈良こども食堂ネットワークフォーラム
- 16日(木) 第2回理事会
関西消費者団体連絡懇談会
- 17日(金) 近畿地区生協府県連協議会(兵庫)
- 18日(土) ピースアクションinなら2026
- 21日(火) 第31回奈良県協同組合デーのつどい
- 22日(水) 県社協・地域における社会参加・社会貢献活動促進に向けた検討会
- 23日(木) 憲法学習会実行委員会、関西地連運営委員会・県連活動推進会議、なら消費者ねっと理事会
- 25日(土) 平和のための奈良市戦争展・ピーなら登壇

- 27日(月) 吉野共生プロジェクト推進委員会
- 29日(水) 奈良県社協・奈良県生協連・ならコープ合同研修会
- 31日(金) 奈良労済生協総代会、若者応援プロジェクト奈良2026 in 奈良女子大学生協(おふくわけ米)

8月

- 8日(土) 消費生活フェア・橿原イオン
- 9日(日) 奈良県のヒバクシャの声手記集編集委員会
- 12日(水) 奈良県社協との防災協議
- 13日(木) もったいないNARAとの協議、コープ共済連聞き取り
- 17日(月) ピースアクションをすすめる会、県社協・ならコープ・奈良県生協連三者協議
- 18日(火) 奈良県社協との共創協議、奈良国立大学機構との大学寄付講座協議
- 19日(水) 近畿地区生協・行政合同会議(滋賀)
- 20日(木)～21日(金) 能登半島被災地支援活動
- 22日(土) あすなら平和の集い(協同福祉会)

- 25日(火) 奈良防災プラットフォーム連絡会全体会
- 27日(木) 憲法学習会実行委員会、近畿労働金庫との懇談、なら消費者ねっと理事会
- 28日(金) ならコープ理事会、奈良県南部東部振興監との懇談
- 29日(土) なら小地域福祉活動サミット

9月

- 3日(木) 日本生協連DE&I・ジェンダー平等セミナー
- 8日(火) 能登半島被災地支援オンライン会議、日本生協連歴史・現在・未来ダイアログ食の安全
- 9日(水) 会員生協組合員理事交流会実行委員会
- 17日(木) 第3回理事会・会員生協理事長交流会
- 18日(金)～19日(土) 全国県連活動交流会
- 24日(木) なら消費者ねっと理事会
- 28日(月) 吉野共生プロジェクト推進委員会
- 29日(火) 県社協・社会貢献会議

予告

第36回奈良県生協大会(仮)協同組合による若者・こどものための大きな応援団

講師 村木 厚子氏 (全国社会福祉協議会会長)

日時 2027年2月13日(土) 10:00～12:20 (開場9:30)

場所 奈良県コンベンションセンター会議室203・204 (奈良市三条大路1丁目691-1)

定員 150名 (保育 要予約) **参加費** 無料

編集後記

全社協会長 村木厚子さんから「協同組合による若者・こどものための大きな応援団をつくる」についてお話を伺う機会があった。貧困格差が広がるなか、経済成長への影響、貧困連鎖、誰一人取り残さないため(鎖は最も弱いところから切れる)、再配分の取り組みが必要なことを学んだ。2月13日(土)生協大会での村木厚子さん講演会では多くの方々と共有したい。(武)

「家庭内孤立」という記事が目にとまりました。同居している家族との会話時間が1日15分未満で、家の中で一人で過ごす時間が長い状態と定義されるそうです。わが家では…。(和)

温暖化が暴走を始めた!今夏は各地で酷暑と日照りと大洪水。とうとう氷河の融解が影響したと思われるネパールの大規模土石流の発生。世界中でリスクは高まるばかり。何とかしなければ!(順)

中学2年生の息子の身長が、ついに私と並びました。中身はまだまだ幼いですが、外見がどんどん大人に近づいていく様子を見てみると、嬉しいような寂しいような、少し複雑な心境になる今日この頃です。(幸)

長雨が続き、稲刈りの遅れが心配でした。でもようやく秋はやってきました。田んぼの彼岸花は今年もとてもきれいです。(佳)

奈良県生活協同組合連合会 〒630-8136 奈良市恋の窪一丁目2番2号

TEL 0742-34-3535

FAX 0742-34-0043

URL <https://www.narakenren.coop/>